



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月28日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3089 URL <http://www.technoalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島勉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室マネージャー (氏名) 安積良典 (TEL) (03) 3492-7421
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日 平成25年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	3,032	18.9	252	151.5	358	48.0	175	12.1
23年11月期	2,550	△5.7	100	△55.4	242	△6.4	156	20.2

(注) 包括利益 24年11月期 200百万円(34.5%) 23年11月期 148百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	82.82	—	11.2	15.9	8.3
23年11月期	71.08	—	10.6	11.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 -百万円 23年11月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	2,228	1,631	73.2	770.95
23年11月期	2,269	1,506	66.4	698.87

(参考) 自己資本 24年11月期 1,631百万円 23年11月期 1,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	△46	△71	△84	463
23年11月期	155	△126	△122	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	21.00	21.00	45	29.5	3.0
24年11月期	—	0.00	—	27.00	27.00	57	32.6	3.7
25年11月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		—	

3. 平成25年11月期の連結業績予想 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

平成25年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため、開示していません。第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年11月期	2,316,000株	23年11月期	2,316,000株
② 期末自己株式数	24年11月期	200,110株	23年11月期	160,110株
③ 期中平均株式数	24年11月期	2,121,979株	23年11月期	2,206,173株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年1月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(企業結合等関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 仕入、受注及び販売の状況	22
6. その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。また、東日本大震災の影響からの緩やかな回復途上にある日本経済においても、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、先行きに慎重な見方が広がりつつあります。

当社グループにおいては、日本経済の回復傾向を受け、前連結会計年度後半に発生したタイにおける洪水による影響は若干残るものの、東日本大震災発生以前の状況に戻ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,032,038千円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は252,249千円（前連結会計年度比151.5%増）、経常利益は358,644千円（前連結会計年度比48.0%増）、当期純利益は175,744千円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当連結会計年度においては、東日本大震災からの回復基調を受け、装置に付随して使用される消耗品の売上・利益が好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,055,873千円（前連結会計年度比12.2%減）、営業利益は250,687千円（前連結会計年度比51.8%増）となりました。

②電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、東日本大震災からの回復基調を受け、堅調に推移いたしました。前連結会計年度において不調であった液晶関連の材料についても売上高が大幅に伸張したものの、売上高総利益率が低く、利益面で低調に終わりました。この結果、売上高は849,076千円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は29,947千円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

③マリン・環境機器事業

マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、海外向けのダビットなど大型案件の検収がなされたため、好調に推移いたしましたが、環境機器事業については、受注案件が少なく、低調に終わりました。この結果、売上高は359,173千円（前連結会計年度比25.0%減）、営業利益は36,977千円（前連結会計年度比244.8%増）となりました。

④S I 事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当事業は、大型案件の受注もあり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は732,900千円（前連結会計年度比536.4%増）、営業利益は51,409千円（前連結会計年度は9,054千円の営業損失）となりました。

⑤その他の事業

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。この結果、売上高は46,028千円（前連結会計年度比228.7%増）、営業利益は5,585千円（前連結会計年度は667千円の営業損失）となりました。

・次期の見通し

平成25年11月期においては、国内では東日本大震災の影響がなくなり、顧客の受注動向、当社の販売した装置の稼働率の改善が予想され、また、連結子会社のペリテックは、好調に受注しております。これらを踏まえて、平成25年11月期は平成24年11月期を上回る業績を確保することを目指します。

しかしながら、平成25年11月の顧客の動向を見通すことは、過去数年の予想と実績を比較し、大きく乖離することがあったため、現時点では難しく、業績予想については記載しておりません。第2四半期並び

に通期の業績の見通しがつき次第、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は1,586,751千円（前連結会計年度末比21,135千円の減少）、固定資産は641,531千円（前連結会計年度末比19,943千円の減少）となり、総資産は2,228,282千円（前連結会計年度末比41,078千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少206,985千円、売掛金の増加77,236千円、仕掛品の増加80,743千円及び投資有価証券の増加57,870千円ならびに繰延税金資産の減少68,075千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は451,255千円（前連結会計年度末比21,935千円の減少）、固定負債は145,763千円（前連結会計年度末比143,708千円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少19,725千円及び役員退職慰労引当金の減少144,736千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,631,263千円（前連結会計年度末比124,565千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、463,492千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、46,092千円の支出（前連結会計年度比202,058千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益313,484千円、売上債権の増加66,383千円、仕入債務の減少20,831千円、役員退職慰労引当金の減少144,736千円及び法人税等の支払額102,337千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、71,915千円の支出（前連結会計年度比54,515千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,600千円の支出（前連結会計年度比38,212千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30,496千円及び配当金の支払額45,140千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率 (%)	61.2	73.2	71.5	66.4	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.3	71.8	79.4	65.1	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	42.4	1.9	36.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	66.7	557.9	258.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。なお、当社は、平成21年11月期より連結財務諸表を作成しており、平成20年11月期以前については、個別財務諸表の数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ペリテック）の計2社で構成され、半導体製造装置事業、電子材料・機器事業、マリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレーター）事業の各仕入・販売を主たる事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

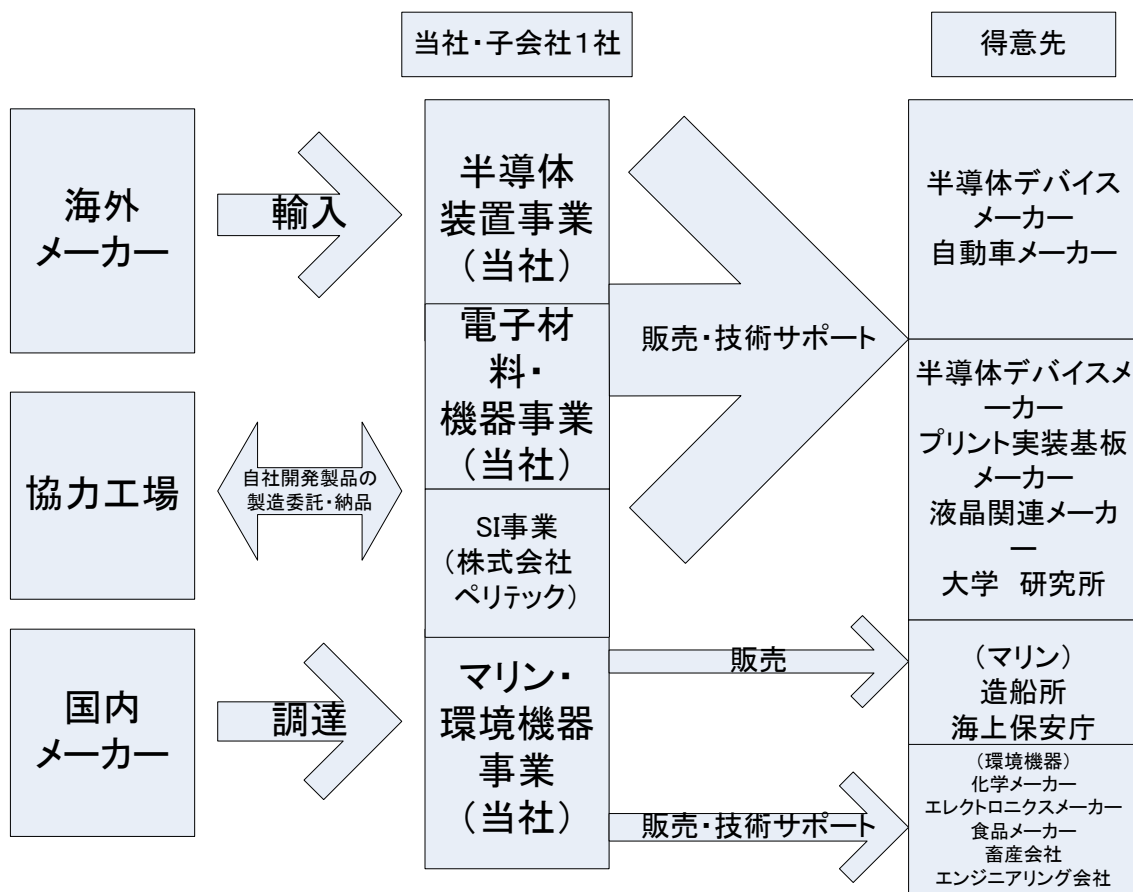
半導体装置事業においては当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては当社が、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料ならびに液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料及び装置を、さらに環境機器事業においては当社が、食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては当社が、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

さらに、S I事業において、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、顧客満足度の向上に努め顧客の納得する技術サポートの提供を通して企業の成長を目指す考えのもと、半導体装置の後工程分野に特化する専門性と関連業界に対する電子材料等の取扱い及び販売とのシナジー効果の最大化を図ることです。また、マリン事業においては安定的な収益の確保を維持し、環境機器事業では早期成長路線に乗せるべく安定した顧客の獲得に努める所存であります。さらに、S I 事業においては、検査・測定装置をソフトウェアと統合することで、高い付加価値を生み、収益性を高めることです。

(2) 目標とする経営指標

収益性と企業価値向上のため、主に「売上高総利益率」と「売上高営業利益率」の改善、「売上高構成比率」の最適化を目標とする経営指標として企業経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

半導体装置並びに電子材料等が売上高の過半を占めておりますが、半導体後工程分野における装置や電子材料分野の取扱商品を拡充し、より一層専門化した企業集団としてさらなる深耕を図っていく所存であります。これらの事業分野では、国産化の推進、自社開発商品の拡大を通して利益率の増大を図るとともに輸入仕入に依存しない体質強化に取り組んでまいります。また、環境機器の分野では商品単体の輸入のみならずプロセス装置の製作まで協力工場を活用して付加価値を高める事業展開を図る所存であります。さらに、S I 事業においては、特に半導体装置事業と協同し、顧客に対し、質の高い提案を行うことで、高い付加価値のある商品を提供し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業部門の収益のバランス

当社グループの主力事業であります半導体装置事業が売上の多くを占めるため、今後は他の電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレーター）事業の拡大を図りバランスを図ってまいります。

② 輸入依存率の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引の増加及び輸出の拡大により、比率を低下させる方向で努めてまいります。

③ 自社開発商品の拡充

メーカー機能である神奈川事業所の活用や大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,077	465,092
受取手形	70,734	77,886
売掛金	501,993	579,229
有価証券	10,000	20,004
商品	257,216	260,884
仕掛品	35,461	116,204
繰延税金資産	8,306	9,189
その他	52,407	58,549
貸倒引当金	△310	△289
流動資産合計	1,607,886	1,586,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,552	127,899
減価償却累計額	△34,158	△39,714
建物及び構築物 (純額)	90,394	88,184
機械装置及び運搬具	31,167	38,476
減価償却累計額	△26,505	△30,119
機械装置及び運搬具 (純額)	4,661	8,357
工具、器具及び備品	33,840	32,485
減価償却累計額	△28,513	△24,632
工具、器具及び備品 (純額)	5,327	7,852
土地	83,495	83,495
リース資産	8,080	8,080
減価償却累計額	△2,314	△3,982
リース資産 (純額)	5,765	4,097
有形固定資産合計	189,643	191,987
無形固定資産		
のれん	99,483	80,123
その他	13,283	10,970
無形固定資産合計	112,767	91,093
投資その他の資産		
投資有価証券	211,217	269,088
繰延税金資産	93,130	24,171
その他	54,715	65,190
投資その他の資産合計	359,063	358,450
固定資産合計	661,474	641,531
資産合計	2,269,361	2,228,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,512	296,786
1年内返済予定の長期借入金	7,284	7,284
リース債務	1,628	1,670
未払法人税等	62,168	49,946
賞与引当金	4,166	5,600
その他	81,431	89,967
流動負債合計	473,191	451,255
固定負債		
長期借入金	42,252	34,968
リース債務	4,264	2,542
退職給付引当金	25,866	35,436
役員退職慰労引当金	206,134	61,397
繰延税金負債	10,955	8,530
資産除去債務	—	2,888
固定負債合計	289,472	145,763
負債合計	762,663	597,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,426,079	1,556,550
自己株式	△112,329	△142,826
株主資本合計	1,535,606	1,635,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,239	△6,507
繰延ヘッジ損益	△6,669	2,190
その他の包括利益累計額合計	△28,908	△4,316
純資産合計	1,506,698	1,631,263
負債純資産合計	2,269,361	2,228,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	2,550,864	3,032,038
売上原価	1,859,169	2,069,245
売上総利益	691,695	962,793
販売費及び一般管理費	591,377	710,543
営業利益	100,317	252,249
営業外収益		
受取利息	5,489	2,269
受取配当金	2,505	3,194
保険返戻金	165,487	108,388
その他	2,057	12,364
営業外収益合計	175,540	126,216
営業外費用		
支払利息	587	985
投資有価証券売却損	119	8,228
為替差損	30,039	8,048
支払手数料	2,723	2,109
その他	0	448
営業外費用合計	33,469	19,821
経常利益	242,388	358,644
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	—
特別利益合計	45	—
特別損失		
固定資産売却損	79	—
固定資産除却損	25	300
役員退職慰労金	—	44,859
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,075	—
施設利用権評価損	2,275	—
特別損失合計	5,455	45,160
税金等調整前当期純利益	236,977	313,484
法人税、住民税及び事業税	84,326	89,788
法人税等調整額	△4,173	47,951
法人税等合計	80,153	137,740
少数株主損益調整前当期純利益	156,824	175,744
当期純利益	156,824	175,744

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	156,824	175,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,335	15,731
繰延ヘッジ損益	6,438	8,860
その他の包括利益合計	△7,897	24,591
包括利益	148,927	200,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,927	200,336
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
資本剰余金		
当期首残高	119,606	121,646
当期変動額		
自己株式の処分	2,040	—
当期変動額合計	2,040	—
当期末残高	121,646	121,646
利益剰余金		
当期首残高	1,315,791	1,426,079
当期変動額		
剰余金の配当	△46,536	△45,273
当期純利益	156,824	175,744
当期変動額合計	110,288	130,470
当期末残高	1,426,079	1,556,550
自己株式		
当期首残高	△63,713	△112,329
当期変動額		
自己株式の取得	△75,855	△30,496
自己株式の処分	27,240	—
当期変動額合計	△48,615	△30,496
当期末残高	△112,329	△142,826
株主資本合計		
当期首残高	1,471,893	1,535,606
当期変動額		
剰余金の配当	△46,536	△45,273
当期純利益	156,824	175,744
自己株式の取得	△75,855	△30,496
自己株式の処分	29,280	—
当期変動額合計	63,712	99,974
当期末残高	1,535,606	1,635,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,903	△22,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,335	15,731
当期変動額合計	△14,335	15,731
当期末残高	△22,239	△6,507
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△13,107	△6,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,438	8,860
当期変動額合計	6,438	8,860
当期末残高	△6,669	2,190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,010	△28,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,897	24,591
当期変動額合計	△7,897	24,591
当期末残高	△28,908	△4,316
純資産合計		
当期首残高	1,450,883	1,506,698
当期変動額		
剰余金の配当	△46,536	△45,273
当期純利益	156,824	175,744
自己株式の取得	△75,855	△30,496
自己株式の処分	29,280	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,897	24,591
当期変動額合計	55,815	124,565
当期末残高	1,506,698	1,631,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,977	313,484
減価償却費	13,044	18,142
施設利用権評価損	2,275	—
のれん償却額	6,732	22,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,075	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	△20
受取利息及び受取配当金	△7,995	△5,464
支払利息	587	985
為替差損益 (△は益)	26,541	△5,543
売上債権の増減額 (△は増加)	114,116	△66,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,331	△81,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,802	△20,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,579	1,434
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,652	△144,736
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,291	9,570
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	119	8,228
固定資産売却損益 (△は益)	79	—
固定資産除却損	25	300
保険返戻金	△165,487	△108,388
未払金の増減額 (△は減少)	△31,713	△9,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,408	5,057
その他	13,473	8,521
小計	260,098	△54,092
利息及び配当金の受取額	8,207	5,148
利息の支払額	△587	△985
保険返戻金の受取額	—	106,173
法人税等の支払額	△111,752	△102,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,966	△46,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△6,000
定期預金の払戻による収入	15,355	7,211
有価証券の取得による支出	—	△1,714
有価証券の売却による収入	60,000	11,720
有形固定資産の取得による支出	△33,574	△12,510
有形固定資産の売却による収入	35	—
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△2,520
投資有価証券の取得による支出	△147,869	△78,774
投資有価証券の売却による収入	799	17,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△184,780	—
貸付けによる支出	△1,500	△2,000
貸付金の回収による収入	418	1,236
保険積立金の積立による支出	△5,124	△5,825
保険積立金の解約による収入	175,608	5,605
敷金の差入による支出	—	△2,400
のれんの取得による支出	—	△3,000
長期前払費用の取得による支出	—	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,430	△71,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	29,286	—
長期借入金の返済による支出	△51,897	△7,284
自己株式の取得による支出	△75,855	△30,496
自己株式の処分による収入	29,280	—
配当金の支払額	△46,468	△45,140
リース債務の返済による支出	△2,156	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,813	△84,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,927	2,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,205	△200,374
現金及び現金同等物の期首残高	783,072	663,866
現金及び現金同等物の期末残高	663,866	463,492

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の変更)

当社の連結子会社であった株式会社コムテックは、平成23年12月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。「S I 事業」は、主に自動車関連業界の検査・測定装置を受託し、開発・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント利益又は損失(△)	165,138	31,816	10,725	△9,054	198,627	△667	197,960
セグメント資産	467,343	331,148	132,281	456,934	1,387,708	10,435	1,398,143
その他の項目							
減価償却費	6,647	2,885	1,304	728	11,565	447	12,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,742	1,035	832	26,474	34,085	163	34,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,055,873	849,076	359,173	721,885	2,986,009	46,028	3,032,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,015	11,015	—	11,015
計	1,055,873	849,076	359,173	732,900	2,997,025	46,028	3,043,054
セグメント利益	250,687	29,947	36,977	51,409	369,021	5,585	374,607
セグメント資産	565,040	267,142	47,589	540,850	1,420,623	76,797	1,497,420
その他の項目							
減価償却費	5,424	2,534	1,072	7,125	16,157	380	16,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,708	—	3,800	11,508	7,990	19,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,536,861	2,997,025
「その他」の区分の売上高	14,003	46,028
セグメント間取引消去	—	△11,015
連結財務諸表の売上高	2,550,864	3,032,038

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,627	369,021
「その他」の区分の利益	△667	5,585
全社費用(注)	△97,642	△122,357
連結財務諸表の営業利益	100,317	252,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,387,708	1,420,623
「その他」の区分の資産	10,435	76,797
全社資産(注)	871,218	730,862
連結財務諸表の資産合計	2,269,361	2,228,282

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,565	16,157	447	380	1,031	1,604	13,044	18,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,085	11,508	163	7,990	3,830	1,783	38,078	21,282

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年12月1日付で連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社コムテック

事業の内容 液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイの製造に係る材料、製造設備及び測定器の仕入、輸出

(2) 企業結合日

平成23年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コムテックは解散いたしました。

なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

テクノアルファ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社コムテックは、当社の連結子会社であり、主に液晶関連の材料・装置を国内で仕入、海外の顧客に販売しており、当社グループの電子材料・機器事業において、重要な位置付けにあります。今後、当社グループとしては、経営の効率化を進める上で、子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一元化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	698円87銭	770円95銭
1株当たり当期純利益金額	71円08銭	82円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	156,824	175,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	156,824	175,744
普通株式の期中平均株式数(株)	2,206,173	2,121,979

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,506,698	1,631,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,506,698	1,631,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,155,890	2,115,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
半導体装置事業	834,796	46.4	575,649	37.9	△259,146	△31.0
電子材料・機器事業	559,707	31.1	655,468	43.2	95,761	+17.1
マリン・環境機器事業	396,036	22.0	251,490	16.6	△144,545	△36.5
S I 事業	—	—	—	—	—	—
その他	10,490	0.5	34,765	2.3	24,275	+231.4
合計	1,801,031	100.0	1,517,375	100.0	△283,656	△15.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
半導体装置事業	1,243,777	173,396	1,033,658	151,181	△210,119	△22,214
電子材料・機器事業	738,910	122,026	791,822	64,771	52,911	△57,254
マリン・環境機器事業	464,094	334,829	447,328	422,983	△16,765	88,154
S I 事業	299,567	184,396	746,946	198,442	447,379	14,045
その他	14,947	1,044	45,779	795	30,832	△249
合計	2,761,297	815,692	3,065,535	838,174	304,238	22,481

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
半導体装置事業	1,202,748	47.2	1,055,873	34.7	△146,874	△12.2
電子材料・機器事業	739,765	29.0	849,076	27.9	109,311	+14.8
マリン・環境機器事業	479,176	18.8	359,173	11.8	△120,002	△25.0
S I 事業	115,170	4.5	732,900	24.1	617,730	+536.4
その他	14,003	0.5	46,028	1.5	32,025	+228.7
合計	2,550,864	100.0	3,043,054	100.0	492,189	+19.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

未定であるため、確定次第、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。